

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,543,267	3,678,122	8,390,107
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,619	23,727	68,044
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	23,191	24,925	38,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,079	30,652	3,732
純資産額 (千円)	1,349,718	1,382,856	1,434,432
総資産額 (千円)	4,110,561	4,512,743	6,043,308
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	33.25	35.74	55.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	30.6	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,161	60,010	115,958
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,650	86,677	33,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,212	82,927	170,117
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	207,813	312,409	372,231

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.37	0.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税 (以下、消費税等という) は含まれておりません。

3. 第76期第2四半期連結累計期間及び第77期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続く中で、個人消費も緩やかに持ち直し、企業の業況判断も改善され、株価も騰勢が続くなど、緩やかな回復基調が持続しております。海外経済においても徐々に回復しつつも、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響など、留意が必要な事象は数多くあると思われま

す。このような環境下、当社グループは、国内外における主要メーカーや出版社と協業し、専門分野である語学学習教材、雑貨・文具、音楽CD等の積極的な市場投入に注力してまいりました。

出版物・雑貨の輸出事業では、出版物は苦戦したものの、大型新譜と営業施策の両面の効果による音楽CD、および雑貨の輸出が好調を維持したことから増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストの販売が堅調に推移したほか、ネット事業者向販売の躍進に加え、CD販売においてのK-POPの大型新譜の貢献により増収となりました。一方、海外子会社における福利厚生費の増加、及びサンフランシスコ店舗リニューアルとその従業員増員に係る経費増が、全体の利益を押し下げる結果となりました。

為替の状況は比較的安定していることから、大きな為替差損を計上した前年度と比較すると、営業外損益における為替の影響は軽微にとどまりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高36億7千8百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業損失2千4百万円（前年同四半期の営業損失6百万円）、経常損失2千3百万円（前年同四半期の経常損失1千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千4百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2千3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

売上面では、CD輸出において、大型新譜の発売効果に加え、顧客ニーズへ適切に対応したきめ細かい営業施策により、好調な結果となりました。文具・雑貨類につきましても、メーカーとの協業による海外各地の展示会への出展・参加を通じ、新商材や新規取引先の拡大に努めた効果が現れ、北米、アジアを中心に好調を維持しております。苦戦していた欧米の大学図書館マーケットにおきましても、出版各社からの協力をベースとした学術書最新刊案内「JPT BOOK NEWS」の効果的な配信などの営業施策により堅調に推移した結果、増収となりました。

利益面では、システム関連費用の上昇により営業費用が増加したものの、増収の効果が大きく、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は6億8千7百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は1千3百万円（前年同四半期比51.5%増）となりました。

（洋書事業）

英語テキストにつきましては、既存顧客からの受注が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新規顧客も売上に貢献しております。既存商材の市場深耕を図るべく、プロモーションにも力を注いでいるところであります。また、東南アジア留学生の増加による日本語テキスト類の販売も堅調に推移いたしました。輸入雑誌類は低調であったものの、季節商品である輸入カレンダーの出荷も寄与し、増収となりました。

利益面では、営業力強化を目的に人材の強化を図った結果、人件費が増加しましたが、増収による効果に加え、営業施策により原価率が若干ながらも改善し、営業損失は減少しました。

その結果、当部門の売上高は11億8千8百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業損失は1千4百万円（前年同四半期の営業損失2千2百万円）となりました。

（メディア事業）

輸入CDにつきましては、暫くぶりにK-POPの大型新譜がリリースされ、売上に貢献しました。また、利益率の高いジャズ、ポップス、クラシックの自社オリジナルシリーズも堅調に推移しております。また、日記・

手帳・カレンダー等の季節商品も大手雑貨チェーンを中心に出荷いたしました。加えて、ネット事業向けの受注が好調であったことや、デジタル関連商材も順調に伸長していることから増収となりました。

利益面では、競合の激化から原価率がやや悪化したものの、マーケット状況に合わせた組織のダウンサイジング化が営業費用の圧縮に寄与し、営業利益は大きく増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は14億4千3百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は2千6百万円（前年同四半期比110.0%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、テナント2社の退出の影響を受け、営業利益が減少いたしました。テナントの募集は継続中であります。

その結果、当部門の売上高は2千9百万円（前年同四半期比23.9%減）、営業利益は1千2百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億3千万円減少し、45億1千2百万円となりました。

これは主に流動資産で前渡金が2億1千4百万円、受取手形及び売掛金が9億8千8百万円減少したことが要因です。年間購読雑誌の仕入により前渡金が減少し、大学等への英語テキストの春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億7千8百万円減少し、31億2千9百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が10億9千3百万円、前受金が2億7千6百万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語テキストの仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は13億8千2百万円となり前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少しております。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2千4百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は30.6%（前連結会計年度末は23.7%）となり、6.9ポイント増加しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、5千9百万円減少し、3億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は6千万円（前年同四半期は3億8千4百万円の資金の減少）となりました。

これは主に売上債権が9億8千6百万円、前渡金が2億1千4百万円、たな卸資産が1億2千4百万円それぞれ減少し、仕入債務が10億9千万円及び前受金が2億7千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は8千6百万円（前年同四半期は2千4百万円の資金の減少）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入が1億9百万円あった一方、有形固定資産の取得に1千8百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は8千2百万円（前年同四半期は7千3百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済5千6百万円（純減）及び配当金の支払2千万円を行ったことによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数はを21,600,000株減少し、2,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,000,000	700,000	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、6,300,000株減少し、700,000株となっております。

2.平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(注)平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は6,300千株減少し、700千株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.42
丸善雄松堂株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.91
有限会社宮脇商事	香川県高松市三名町7-9	500	7.14
中林 三十三	東京都清瀬市	344	4.91
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	241	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.42
タスマン株式会社	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	200	2.85
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	176	2.51
濱田 聖史	東京都渋谷区	164	2.34
計	-	4,619	65.98

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,950,000	6,950	
単元未満株式	普通株式 25,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,950	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町 一丁目2番1号	25,000		25,000	0.36
計		25,000		25,000	0.36

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,675	313,297
受取手形及び売掛金	2,535,464	1,547,095
商品及び製品	1,460,374	1,331,716
原材料及び貯蔵品	474	23
前渡金	364,554	149,786
繰延税金資産	33,825	37,643
その他	80,799	52,203
貸倒引当金	1,801	1,166
流動資産合計	4,956,367	3,430,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,473	126,308
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	25,835	20,827
その他(純額)	11,501	15,078
有形固定資産合計	828,711	830,114
無形固定資産		
のれん	7,346	6,482
その他	53,801	46,320
無形固定資産合計	61,148	52,802
投資その他の資産		
投資有価証券	119,072	119,785
長期貸付金	1,437	1,437
繰延税金資産	47,357	46,667
その他	37,051	39,246
貸倒引当金	7,838	7,909
投資その他の資産合計	197,081	199,227
固定資産合計	1,086,940	1,082,144
資産合計	6,043,308	4,512,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,794	1,127,173
短期借入金	870,980	873,498
リース債務	10,296	8,127
未払法人税等	8,667	11,600
前受金	543,205	266,944
賞与引当金	21,246	21,101
返品調整引当金	44,532	25,262
その他	215,692	186,400
流動負債合計	3,935,415	2,520,108
固定負債		
長期借入金	263,153	204,167
リース債務	16,279	12,882
退職給付に係る負債	165,196	165,262
繰延税金負債	2,795	2,688
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,037	36,779
固定負債合計	673,460	609,778
負債合計	4,608,876	3,129,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	407,416	361,567
自己株式	6,080	6,080
株主資本合計	1,027,125	981,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,303	7,869
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	16,495	23,764
退職給付に係る調整累計額	9,476	8,499
その他の包括利益累計額合計	407,306	401,579
純資産合計	1,434,432	1,382,856
負債純資産合計	6,043,308	4,512,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,543,267	3,678,122
売上原価	2,891,124	3,041,641
売上総利益	652,143	636,480
返品調整引当金戻入額	47,813	46,032
返品調整引当金繰入額	27,395	26,762
差引売上総利益	672,561	655,750
販売費及び一般管理費	1,679,234	1,680,545
営業損失()	6,672	24,794
営業外収益		
受取配当金	3,513	3,061
貸倒引当金戻入額	2,661	563
その他	1,617	2,287
営業外収益合計	7,792	5,913
営業外費用		
支払利息	3,995	3,303
為替差損	12,064	690
その他	678	851
営業外費用合計	16,739	4,845
経常損失()	15,619	23,727
特別損失		
固定資産除却損	-	1,488
特別損失合計	-	1,488
税金等調整前四半期純損失()	15,619	25,216
法人税等	7,572	290
四半期純損失()	23,191	24,925
親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,191	24,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	23,191	24,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,222	565
為替換算調整勘定	55,458	7,269
退職給付に係る調整額	1,793	976
その他の包括利益合計	57,887	5,726
四半期包括利益	81,079	30,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,079	30,652
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	15,619	25,216
減価償却費	24,589	25,691
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,113	563
賞与引当金の増減額(は減少)	463	145
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,226	66
返品調整引当金の増減額(は減少)	20,418	19,270
受取利息及び受取配当金	3,538	3,068
支払利息	3,995	3,303
為替差損益(は益)	6,124	362
固定資産除却損	-	1,488
売上債権の増減額(は増加)	1,391,451	986,928
たな卸資産の増減額(は増加)	220,060	124,662
前渡金の増減額(は増加)	154,179	214,768
仕入債務の増減額(は減少)	1,713,076	1,090,204
前受金の増減額(は減少)	300,971	276,211
その他	53,333	967
小計	324,155	58,375
利息及び配当金の受取額	3,538	3,068
利息の支払額	3,920	3,149
法人税等の還付額	-	2,421
法人税等の支払額	59,624	3,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,161	60,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	-	109,521
有形固定資産の取得による支出	960	18,412
無形固定資産の取得による支出	5,780	1,250
投資有価証券の取得による支出	469	366
投資有価証券の売却による収入	-	469
事業譲受による支出	20,224	-
貸付金の回収による収入	2,848	360
その他	63	3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,650	86,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,160,000	1,390,000
短期借入金の返済による支出	1,160,000	1,390,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	131,962	56,468
リース債務の返済による支出	6,752	5,565
配当金の支払額	34,498	20,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,212	82,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,608	3,562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	493,633	59,822
現金及び現金同等物の期首残高	701,447	372,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	207,813	312,409

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与	263,472千円	272,408千円
賞与引当金繰入額	20,167	20,907
退職給付費用	13,959	12,820

2 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語テキストの売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	318,149千円	313,297千円
預入期間が3か月を超える定期預金	110,335	887
現金及び現金同等物	207,813	312,409

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,875	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	637,409	1,143,777	1,390,002	38,537	3,209,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214,082	-	-	-	214,082
計	851,492	1,143,777	1,390,002	38,537	3,423,810
セグメント利益又は損 失()	8,627	22,205	12,722	20,088	19,231

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	333,540	3,543,267	-	3,543,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	694	214,776	214,776	-
計	334,234	3,758,044	214,776	3,543,267
セグメント利益又は損 失()	9,223	28,455	35,128	6,672

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 35,128千円はセグメント間取引消去5,775千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 40,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親
会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	687,209	1,188,496	1,443,049	29,318	3,348,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,585	-	-	-	225,585
計	912,795	1,188,496	1,443,049	29,318	3,573,660
セグメント利益又は損 失()	13,073	14,041	26,717	12,871	38,621

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	330,047	3,678,122	-	3,678,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,865	236,450	236,450	-
計	340,912	3,914,573	236,450	3,678,122
セグメント利益又は損 失()	11,618	27,002	51,797	24,794

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 51,797千円はセグメント間取引消去 11,389千円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 40,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
 親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	33円25銭	35円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	23,191	24,925
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	23,191	24,925
普通株式の期中平均株式数 (千株)	697	697

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 当社は平成29年10月 1 日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年 4 月26日開催の取締役会において、平成29年 6 月28日開催の第76回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月 1 日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準 (5 万円以上50万円未満) を勘案し、株式併合 (普通株式10株につき 1 株の割合で併合) を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月 1 日をもって、平成29年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき 1 株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年 9 月30日現在)	7,000,000株
今回の株式併合により減少する株式数	6,300,000株
株式併合後の発行済株式総数	700,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

2,400,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の24,000,000株から2,400,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月26日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡部 逸雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。